

市の考えを問う

13人の
議員が
質問!

一 般 質 問

12月定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般(一般事務)に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

カーボンニュートラルに向けた 取り組みと鉄道高架事業の延伸

民友クラブ 杉浦 弘一 議員



問 ^{*1} ゼロカーボンシティ宣言の時期は。

答 令和4年3月定例会において、施政方針の中で表明したい。

問 ^{*2} ZEHに対する補助制度の導入計画は。

答 令和4年度導入に向け、予算要求をしている。

問 クリーンセンターで発電した電力は再生可能エネルギーであり、一般の電力会社の電力より安価である。市内の小中学校等の公共施設に供給してはどうか。

答 令和4年度より、売電権利を委託業者から刈谷知立環境組合に変更する予定があり、現在、公共施設への供給方法を検討している。

問 鉄道高架事業の事業期間が5年延期になった理由は。

答 線間施工や3階構造の駅の分割施工は、鉄道事業者も初めての施工方法であり、複雑なステップでの工法でもあり、想定できなかった施工条件の変更等により延期になった。

問 鉄道高架事業の事業費が182億円増額になった理由は。

答 労務単価や資材単価の高騰によるものや地質・地中の想定困難な要因が判明したこと等により増額となった。



*1 ゼロカーボンシティ:「2050年までにCO₂(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨(脱炭素化)を、首長もしくは地方公共団体から公表された都道府県または市町村」

*2 ZEH(ゼッチ):ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネ+再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした住宅。

災害に強い 安全・安心なまちづくり

問 災害時の在宅避難、分散避難について、考え方の周知と、避難者安否の把握ができる仕組みの検討が必要ではないか。

答 在宅避難者等においても近くの避難所で避難者名簿登録をすれば支援物資を確保できることなど、考え方も含め周知していく。避難所に行かなくても避難者名簿に登録できる方法を研究する。

問 知立駅では、災害時に帰宅困難者が多く出ることが想定される。これから整備をしていく駅前広場や公園に、一時避難に配慮した整備を検討するべきでは。

答 現在、帰宅困難者に十分対応する整備が進んでいないので、協議していく。

問 子どもたちの教育の場であり、地域の拠点である学校体育館は、災害時は避難所となる重要な場所である。避難所に

市政会 石川 智子 議員

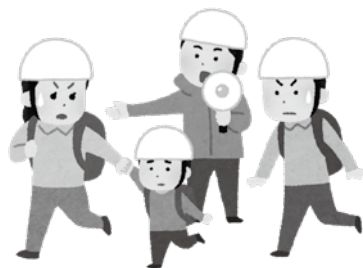


なることを考慮した設計を検討しては。

答 今後、順次改修等を行う際の検討材料とする。

問 避難所の安全確保のために、対策が必要ではないか。防犯ブザーやホイッスルを備蓄資材に追加できないか。

答 女性や子どもに対する安全対策は避難所開設マニュアルに提示し対応する。防犯対策に有効な防犯ブザーなど、全指定避難所に今年度中の配備を検討する。



投票率向上のための取り組み 連続立体交差事業について

問 選挙における投票は、民主主義の根幹であるといえる。最近の投票率はどのように推移しているか。

答 第48回衆議院議員総選挙で投票率59.41%、直近の第49回総選挙では61.39%となっている。

問 投票者に占める期日前投票者の割合はどうなっているか。

答 第48回で43.57%、第49回で36.86%。

問 現在、期日前投票所は市役所1階ロビーの一か所だけだが、福祉体育館、八橋文化広場、福祉の里八ツ田、猿渡公民館などの公共施設にも増やしてはどうか。

答 今後、期日前投票の増加によって、検討していく必要があると認識している。

問 岐阜県可児市や御嵩町では、明智光秀等のご当地キャラや御朱印ブームに乗

民友クラブ 神谷 文明 議員



った投票済証を発行し投票率向上に寄与している。当市でも検討してはどうか。

答 研究していきたい。

問 連立事業の完成が5年延伸し令和10年度に、知立市の負担も20億円増えて125億円になると発表があった。今まで言われている通り、県事業なので、市も市議会も工程や工期の検証はできないのか。

答 毎月の工程会議で確認し、情報提供をお願いする以外はない。



連立事業延伸、事業費増へ対応 多様化する教育課題の解決を



正和会 川合 正彦 議員

問 知立駅付近連続立体交差事業の延伸と、事業費の増額による総合計画や各事業への影響は。また、他の事業見直しの必要性は。市の負担軽減について、今後も引き続き県へ強く要望をすべきでは。

答 総合計画への影響は多少なりある。連立の事業費は起債と基金によるが、一般会計からの償還額の増加、基金の枯渇等他の事業への影響を考慮し見直しを検討。負担軽減は県への要望を続ける。

問 事業費は増加分を含め、事業効果として市民に還元されるべき。鉄道事業者は地域活性化推進本部を設置し地域振興を重視。延伸期間を活かし官民の連携強化を図り新たな視点で、具体的な地域振興策の策定と街づくりに取り組むべき。

答 鉄道事業者との協働は不可欠。連携

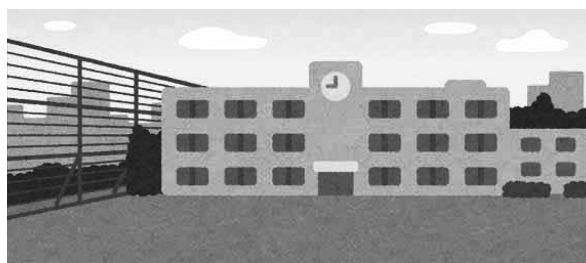
強化による新たな街づくりを進めたい。

問 学校教育でのSDGsの取り組みは。

答 魅力ある学校づくり等で取り組んでいる。重要な課題として認識している。

問 学校教育の環境変化、教員の多忙化、子ども達を取り巻く課題の多様化等への専門的対応は現在不可欠な状況。スクールソーシャルワーカー配置を急ぐべき。

答 人材の確保や運用面での課題も想定されるが、配置に向けて検討をしている。



市民アンケートの目的と PDCAサイクル



立志会 高木 千恵子 議員

問 市民アンケートはそれぞれの計画策定の目的を明確化するために必要である。各課で実施する事業計画を継続的に進めるために、PDCAサイクルとの連動は。

答 市民意識調査など、地域の課題と市への要望を共有し、課題解決のために計画を策定し実施している。

問 今回の地域福祉計画のアンケートで小学生・中学生の調査はなかった。次代を担う若年層を調査に入れるべきでは。

答 コロナ禍で実施できなかった。今後は若年層調査も実施していく。

問 第8期介護保険事業計画・第9次高齢者福祉計画のアンケートで、介護保険外のサービス希望として、外出支援やタクシー券など要望が多いが対応策は。

答 タクシー券や移送支援・外出支援サ

ービスなど多方面から検証をしている。

問 総合計画に市民アンケートが反映されている。コロナ禍で、地域経済活性化対策として、ちりゅっぴからの39クーポンとまんぷく一ぽん事業が開始されたが、まんぷく一ぽんは5週間予定が1週間で終了となった。PDCAサイクルは。

答 この事業はLINE登録者数の増大と地域経済活性化が目的。予想以上の利用で、予算不足となり終了の判断とした。



※PDCAサイクル:業務管理における継続的な改善方法。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法。

市民に寄り添った行政のあり方について



公明党 那須 幸子 議員

問 知立市では、2020年の死亡届の件数は565件と聞いているが、死亡届提出後窓口での対応は。

答 現在は手続きが必要な各部署の一覧「死亡届後の手続きについて」を窓口で渡している。市役所以外での手続き一覧とフロアマップも加えた「おくやみガイドブック」を作成する準備を進めている。2022年4月より窓口を設置する予定。

問 遺族によっては9課で44の手続きになっている。9か所の窓口での手続きは遺族にとって大変負担である。死亡後の手続きが1か所で行えるおくやみコーナーの設置は必要と考えるが。

答 市民に寄り添った支援として設置について検討の必要性を感じている。導入にあたっては他市の事例を参考に遺族の

負担軽減につながる方策を検討していく。

問 知立市の特殊詐欺犯罪の認知件数は、2020年は6件で被害金額953万円、2021年10月末現在5件で被害金額602万円が発生している。犯罪抑止につながる通話録音装置の普及が歯止めになる。購入補助の実施についての考えは。

答 補助制度については特殊詐欺防止の有効性、近隣市町の実施状況をふまえ警察の意見も聞き前向きに検討する。



オーガニック給食の提供と学校プールの今後について



立志会 永田 起也 議員

問 学校給食で、化学肥料を使用しない農産物により作られ栄養価が高い「オーガニック給食」が各地で広がっている。SDGsとの関連性も深く、できることから取り入れるべきでは。

答 オーガニック給食は進めていきたいと思うが、日々6,000食前後の食材の安定供給や材料費の高騰が課題となる。保護者の負担が増えることなく、どうすれば利用が可能となるのか研究したい。

問 ここ数年、猛暑とコロナ禍の影響により学校での水泳授業がほとんどなく、施設の老朽化もあり管理費用もかさむ。今年、市内1小学校が冬季ながら民間の室内温水プールを活用し水泳授業をした。今後は施設の集約化・共同利用も検討し、ウォーターパレスKCの活用も視野に入

れて進めるべき。

答 令和4年度に民間プールを活用し小学校の水泳授業ができるよう進めているが、民間施設は市内1つしかなく全7小学校では足りない。集約化・共同利用は今後の学校プールのあり方についても検討材料となっている。ウォーターパレスKCについては、施設内にほぼ小学校と同様のプールも完備されているので、今後検討していく。

